

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結累計期間 (自23. 4. 1 至23. 12. 31)	前第3四半期 連結累計期間 (自22. 4. 1 至22. 12. 31)	増減	
売上高	億円 5,603	億円 5,752	億円 △149	% △2.6
売上総利益	2,600	2,645	△45	△1.7
営業利益	232	282	△49	△17.6
経常利益	188	222	△33	△15.2
税金等調整前四半期純利益	140	162	△22	△13.6
四半期純利益	53	107	△53	△50.0
1株当たり四半期純利益	円 10.18	円 20.35	円 △10.17	% △50.0
設備投資額	億円 223	億円 331	億円 △107	% △32.5
減価償却費	360	411	△51	△12.4
研究開発費	554	541	13	2.6
フリー・キャッシュ・フロー	億円 177	億円 57	億円 119	% 208.3
連結従業員数	人 37,531	人 35,714	人 1,817	% 5.1
為替レート	円	円	円	%
USドル	78.99	86.84	△7.85	△9.0
ユーロ	110.61	113.30	△2.69	△2.4

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス用A3複合機(MFP)、プロダクションプリント用デジタル印刷システムとともに販売台数は前年同期を上回りました。とりわけ当社が競争優位性をもつカラー機の販売は、両分野ともに日米欧他の全地域で販売台数を伸ばしました。これは、東日本大震災やタイの大規模洪水の影響による一部部材の調達難、欧州債務危機に伴う一部市場での需要減退、長期化する為替の円高など厳しい事業環境が続く中、当事業の開発・調達・生産・販売の各部門が一丸となって生産継続及び販売拡大に取り組んだ成果であります。オプト事業では、新製品を投入した視野角拡大用VA-TACフィルム（以下「VA-TACフィルム」）の販売が当期間を通して好調に推移し、薄膜タイプ、超広幅の液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）を合わせたTACフィルム全体の販売数量も前年同期を上回りました。一方、HDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット等は、昨年夏からの顧客先での生産調整やタイ洪水の影響を受け、総じて低調な販売状況となりました。ヘルスケア事業では、医療用デジタル入力機器は新製品の投入によって前年同期を上回る販売台数となりましたが、フィルム製品は国内での需要減少の影響を強く受け、販売数量は前年同期を下回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、前年同期比で微減収の5,603億円となりました。USドル、ユーロともに前年同期比で円高となり、為替換算による減収影響が224億円ありました。この円高要因を除いたベースでの前年同期の売上高との比較では、1.3%の増収となります。

営業利益は、232億円（前年同期比17.6%減）となりました。上述のように情報機器事業並びにオプト事業における主力製品が貢献して第2四半期以降は良好な収益モメンタムが続いており、特に第3四半期はタイ洪水の影響を受けながらも前年同期比増益へと転換しましたが、震災に起因した販売機会ロスやコスト増等の影響を受けた第1四半期での減益を挽回するまでには至りませんでした。経常利益は、営業外損益において円高に伴う為替差損の計上等により43億円の費用超となり、188億円（同15.2%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券評価損や情報機器事業の国内販売部門及びオプト事業の国内生産部門の構造改革に係る費用計上等により140億円（同13.6%減）となりました。四半期純利益は、法人税率引下げに伴う影響額15億円を織り込み、53億円（同50.0%減）となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自23. 4. 1 至23. 12. 31)	前第3四半期 連結累計期間 (自22. 4. 1 至22. 12. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	4,008	3,963	45	1.1
	営業利益	246	259	△13	△5.2
オプト事業	外部売上高	911	994	△82	△8.3
	営業利益	96	100	△3	△3.5
ヘルスケア事業	外部売上高	519	625	△106	△17.0
	営業利益 (△は損失)	△5	5	△11	-

1) 情報機器事業 (事業担当: コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

オフィス分野では、当期間における「bizhub (bizhub)」シリーズのA3MFPの販売台数は、モノクロ機は前年同期を僅かながら下回る水準に留まりましたが、カラー機は日米欧他の全地域で販売台数を伸ばし、A3MFP全体でも前年同期を上回りました。一方、販売力強化を進めるOPS (オプティマイズド・プリント・サービス) では、第3四半期には高級ブランド小売業のLVMH社 (モエヘネシー・ルイヴィトン) から事務機器運用管理について複数年契約を受託するなど、グローバルに事業展開する大口顧客の獲得活動も着実に進んでいます。またOPSのグローバル体制の核となるITサービス力強化のため、欧米でITサービスプロバイダーの買収を進めています。第3四半期にも米国でColdCypress社 (本社: ペンシルベニア州) を買収するなど、一昨年12月に当社グループの傘下に入ったAll Covered社の下で、北米内でのITサービス網の拡充に努めました。

プロダクションプリント分野では、新シリーズ「bizhub PRESS (bizhub PRESS) C8000/C7000/C6000」のカラー機3機種の販売が企業内印刷や商業印刷向けに好調に推移し、当期間のカラー機の販売台数は日米欧他の全地域で前年同期を大きく上回りました。モノクロ機も海外市場では前年を上回る伸びとなり、当分野全体の販売台数は当期間を通して好調に推移しました。

当期間は、震災やタイ洪水等の大規模な自然災害が多発する中で、一部部材の調達難を抱えながらも、開発、調達、生産各部門の連携によって販売への影響を最小化することに努めた結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、前年同期を上回る4,008億円となりました。円高に伴う為替換算による減収影響178億円を除いたベースでは5.6%の増収となります。営業利益は、前年同期比では微減益の246億円となりました。第1四半期は震災に起因した販売機会ロスや対策費用の発生等で低調なスタートとなりましたが、その後の主力製品の堅調な販売に支えられて第2四半期、第3四半期と当事業の収益モメンタムは回復基調を維持しています。

2) オプト事業 (事業担当: コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ材料分野では、昨年夏からの顧客先での生産調整の影響もありましたが、新製品を投入したVA-TACフィルムの販売が当期間を通して韓国及び台湾向けに好調に推移しました。また薄膜タイプ、超広幅のTACフィルムも堅調に推移し、これらを合わせたTACフィルム全体の販売数量は前年同期を上回りました。

メモリ一分野では、期央に市況が好転したHDD用ガラス基板は、PCメーカーでの生産調整とHDDセットメーカーのタイ洪水による被災の影響が重なり、当期間の販売数量は前年同期の水準に届きませんでした。低調な販売が続く光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用、DVD用とも市況は好転せず、当期間の販売数量は前年同期を下回りました。

画像入出力コンポーネント分野では、昨年夏以降、回復傾向にあったデジタルカメラ・ビデオカメラ向けレンズユニットはタイ洪水の影響を受けた一部顧客からの受注が停滞し、前年並みの販売数量に留まりました。一方、カメラ付携帯電話用光学ユニットはスマートフォンの影響で従来型の需要が伸びず、販売数量は前年同期を大きく割り込みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は911億円となりました。営業利益は、売上減少や価格低下による減益影響をコスト低減や経費削減等の施策で吸収に努め、概ね前年並みの96億円となりました。

3) ヘルスケア事業 (事業担当: コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、医療用デジタル入力機器のカセッテ型DR（デジタルラジオグラフィー）「AeroDR（エアロディーアークル）」及び卓上型CR（コンピューテッドラジオグラフィー）「REGIUS Σ（レジウスシグマ）」の新製品2機種を投入し、販売エリアを順次拡大してきました。これら新製品に対する国内外の医療施設からの認知・評価は高まりつつあり、病院市場には「AeroDR」を、診療所市場には「REGIUS Σ」を中心に拡販に努め、当期間におけるデジタル機器の販売台数は、前年同期を上回りました。

日本をはじめとする先進国市場での需要減少が続くフィルム製品は、中国を中心とした新興国市場での拡販に努めましたが、加速するフィルムレス化の流れに歯止めが効かず、当期間における販売数量は前年同期を下回りました。

これらの結果に為替の円高影響や販売価格低下も加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は519億円となりました。営業損益は、売上減少による利益減に加えて銀等の原材料価格の高止まりによる減益影響をコスト低減や経費削減等で補えず、5億円の損失となりました。

(参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自23.10.1 至23.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自22.10.1 至22.12.31)	増減	
売上高	億円 1,820	億円 1,834	億円 △14	% △0.8
売上総利益	863	836	27	3.3
営業利益	76	56	20	36.0
経常利益	73	43	29	67.0
税金等調整前四半期純利益	56	46	9	20.7
四半期純利益	16	21	△5	△23.5
1株当たり四半期純利益	円 3.11	円 4.06	円 △0.96	% △23.5
設備投資額	億円 86	億円 85	億円 1	% 1.2
減価償却費	124	136	△12	△9.2
研究開発費	187	187	△0	△0.3
フリー・キャッシュ・フロー	億円 17	億円 △68	億円 85	% —
為替レート	円	円	円	%
USドル	77.38	82.64	△5.26	△6.4
ユーロ	104.29	112.23	△7.94	△7.1

主要3セグメントの状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自23.10.1 至23.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自22.10.1 至22.12.31)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円 1,319	億円 1,302	億円 16
	営業利益	93	63	29 46.3
オプト事業	外部売上高	277	302	△25 △8.3
	営業利益	24	20	4 21.6
ヘルスケア事業	外部売上高	172	175	△3 △1.9
	営業利益(△は損失)	△2	0	△2 —

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,542	8,454	87
負債 (億円)	4,407	4,164	242
純資産 (億円)	4,134	4,289	△154
自己資本比率 (%)	48.3	50.6	△2.3

当第3四半期連結会計期末の総資産は、前連結会計年度末比87億円(1.0%)増加し、8,542億円となりました。流動資産は257億円(5.1%)増加し、5,276億円(総資産比61.8%)となり、固定資産は169億円(4.9%)減少の3,265億円(総資産比38.2%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が5億円増加の884億円となり、有価証券が402億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては407億円増加の2,158億円となりました。たな卸資産は37億円増加し1,040億円となりました。一方、受取手形及び売掛金は120億円減少し1,513億円となりました。加えて、繰延税金資産も70億円減少しました。

固定資産については、有形固定資産が全体として償却が進んだことにより147億円減少の1,759億円となり、無形固定資産についてものれんやその他無形固定資産の償却等により17億円減少の866億円となりました。また、投資その他の資産では、繰延税金資産が36億円増加しましたが、株価下落等に伴い投資有価証券が時価評価等により33億円減少したこと等もあり、5億円減少の639億円となりました。

負債については、242億円(5.8%)増加し4,407億円(総資産比51.6%)となりました。有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、主に社債発行により285億円増加し2,211億円となりました。

純資産については、154億円(3.6%)減少の4,134億円(総資産比48.4%)となりました。その他の包括利益累計額合計はUSドル及びユーロを中心とした円高に伴う為替換算調整勘定の変動等により129億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は2.3ポイント低下の48.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	490	394	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312	△337	24
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	177	57	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	220	5

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー490億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー312億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは177億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは225億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比407億円増加の2,158億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益140億円、減価償却費360億円、のれん償却額65億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少52億円、法人税等の支払い42億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは490億円のプラス（前年同期は394億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び戦略事業であるオプト事業における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出198億円の他、情報機器事業においてITサービス及び直販の強化を目的に欧州や米国における買収をすすめたことによる子会社株式の取得による支出55億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは312億円のマイナス（前年同期は337億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは177億円のプラス（前年同期は57億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として社債の発行による収入400億円と、配当金の支払い78億円、短期借入金の減少額73億円等の相殺により、財務活動によるキャッシュ・フローは225億円のプラス（前年同期は220億円のプラス）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、欧州債務危機やそれに伴う世界景気の後退懸念、USドルやユーロに対する円高の長期化など先行きの不透明感は増大しているものと認識しています。一方、第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、東日本大震災やタイ大規模洪水の影響を受けながらも概ね順調に進捗していることを踏まえ、平成23年10月28日に発表しました通期業績予想を据え置くことといたしました。

なお、第4四半期の為替レートにつきましては、前回予想時からユーロを5円円高に見直し、「1USドル=78円、1ユーロ=100円」と想定しております。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

- 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から、取得日から1年内に償還期限の到来する短期投資に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で資金の範囲が異なっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、現金及び現金同等物の四期末残高が、442百万円少なく計上されております。